

**「宮崎県人権教育・啓発推進方針」に基づく  
関連施策の実施状況（令和3年度）**

「宮崎県人権教育・啓発推進方針（以下「推進方針」という。）」は、県が行う人権教育・啓発の施策推進の方向性を示すもので、県では、各部局が連携を図りながら、推進方針の関連施策を実施しています。

推進方針においては、毎年、前年度の実施状況を点検・公表することとしており、このたび、令和3年度における主要関連施策の実施状況を取りまとめましたので、お知らせします。

令和4年11月18日

宮崎県 総合政策部 人権同和対策課

## 目 次

### I 主な施策の実施状況

- 1 人権教育・啓発の推進……………P 1
- 2 分野別施策の推進……………P 5

### II 総 括

- 1 成 果……………P 9
- 2 今後の方向性……………P 9

## I 主な施策の実施状況

### 1 人権教育・啓発の推進

#### (1) あらゆる場を通じた推進

##### ① 家庭における人権教育・啓発

家庭とのふれあいを通じて人間形成の基礎を育む上で重要な役割を担っている家庭教育の適切な支援に努めた。

内容	担当部局
宮崎県人権啓発センターにおいて人権学習・相談の機会を提供するとともに、宮崎県人権ホームページによる情報発信を行った。	総合政策部
「家庭の日」のポスターコンクールを実施し、受賞作品による作品展を開催した。	福祉保健部
「みやぎき家庭教育サポートプログラム」の普及を図るため、トレーナーを派遣（76件）するとともに、指導者養成のためのトレーナースキルアップ研修会やトレーナー養成講座を開催した。 また、全県的な家庭教育支援の機運の醸成を図るため、みやぎき家庭教育フォーラムを開催した。	教育委員会

##### ② 学校における人権教育

児童生徒が人権に関する正しい知識を身につけ、人権を尊重する意識を育むことができるよう、各学校における人権教育の充実に努めた。

内容	担当部局
各学校において全教育活動を通して人権教育を推進するとともに、人権教育研修の充実に努めた。	教育委員会
幼稚園等の新規採用者及び中堅教諭等に対し、幼児期からの差別をなくす心情の育成に重点をおいた指導の在り方等について研修を実施した。また、ペアレントトレーナー養成講座において、幼稚園等の職員に対し、個に応じた指導・支援等、適切な対応等についての知識・技能を身につけるための研修を行った。	福祉保健部
虐待やいじめなどの事件等から子供たちの「いのち」を守るために、SOSの出し方教育、ピア・サポート活動による「こころの教育」とセーフティプロモーションスクールによる「安全教育」を総合的に展開し、いのちを守る実践力を身に付ける教育を推進した。（ピア・サポート推進校の指定7校、ピア・サポート推進員の認定27名）	教育委員会

### ③ 地域社会における人権教育・啓発

住民一人ひとりが人権尊重の理念について理解を深められるよう、家庭と学校、地域社会の連携を促進し、地域における人権に関する学習機会の提供に努めた。

内容	担当部局
県民人権講座（4回開催・合計225人参加）や人権啓発センター職員を講師とする研修会を実施した（48回開催・2,683名参加）。	総合政策部
市町村の啓発活動の支援等を実施した。 （人権の花運動 6市町村）	総合政策部
県内の大学、NPO、企業等様々な団体と連携し、人権啓発に関する公開講座等を開催した。	総合政策部

### ④ 企業等における人権教育・啓発

企業等における人権問題の解決が図られるよう、企業等内での人権啓発活動への支援や各種イベントへの参加呼びかけ、公正採用についての指導・啓発等に努めた。

内容	担当部局
正しい採用選考に関する啓発資料を作成し、企業等に配布した（リーフレット7,000部）。	商工観光労働部
人権担当者講座、研修講師養成講座等を開催するとともに、企業内における人権研修のために、研修資料の配布や研修用DVD・図書の貸出しを行った。	総合政策部

### ⑤ 特定職業従事者等に対する人権教育・啓発

人権との関わりの深い特定の職業等に従事する人々に対する教育・啓発の充実に努めた。

内容	担当部局
県職員、市町村職員、教職員、医療関係者、福祉関係者、消防関係者、警察職員、相談員等を対象に、人権問題の正しい理解と認識を深め、豊かな人権感覚を身につけるための研修等を実施した。	関係各部署

## (2) 総合的かつ効果的な推進

### ① 実施主体の強化及び周知度の向上

県・市町村・民間団体等の実施主体の体制を充実強化するとともに、広報活動を通じて実施主体の周知度の向上に努めた。

内容	担当部局
「宮崎県人権ホームページ」において、人権教育・啓発に関する様々な情報を一元的に発信し、県民に多様な学習機会の情報を提供した。	総合政策部

### ② 人材の育成

日常生活の身近なところで人権教育・啓発を行うことのできる指導者の養成に努めた。

内容	担当部局
地域や職場等における人権教育・啓発推進リーダーを養成するための研修を実施した。 ・人権担当者講座（75名参加） ・県民人権講座（計5回開催・合計225名参加）	総合政策部

### ③ 教材・資料等の整備・充実

効果的な人権教育・啓発を実施していくため、教材・資料等の整備・充実に努めた。

内容	担当部局
「宮崎県人権ホームページ」を通じた情報発信、人権啓発センター情報誌「じんけんの風」の発行（年2回・各11,000部）、人権啓発センター資料の充実を図った。	総合政策部
小学生、中学生、高校生とその保護者が、人権について共に話し合うための資料「ファミリーふれあい」を作成し、各1年生等に配布した（計30,400部）。	教育委員会

### ④ 学習プログラムの開発

学習者が互いに交流、意見交換する等、様々な体験を通じて学び合うことができるようなプログラムの研究開発に努めた。

内容	担当部局
各種人権課題に対応した研修のモデル的なプログラムを作成するとともに、企業や地域コミュニティ等の人権教育・啓発担当者等を対象に、人権啓発研修プログラム速習講座（2回開催・39名参加）を開催し、プログラムの活用の促進を図った。	総合政策部

### ⑤ 人権教育・啓発の内容及び手法の充実

身近で具体的な題材を取り上げる等、分かりやすく、実際の行動に結び付くような内容にするとともに、研修やイベント等の手法の充実に努めた。

内容	担当部局
宮崎県人権啓発キャラクター「ジンケンジャー」を保育園・幼稚園等へ派遣し、啓発アトラクションを実施（7箇所、501名参加）。また、街頭啓発での資料配布、人権に関する作品募集（作文・図画等）、スポーツ団体等と連携した啓発活動等を実施した。	総合政策部

⑥ 宮崎県人権啓発センターの充実等

人権教育・啓発活動の拠点として、(財)宮崎県人権啓発協会の機能を引き継いだ宮崎県人権啓発センターや宮崎県人権啓発推進協議会の機能の充実に努めた。

内容	担当部局
研修講師養成講座や人権啓発センター職員による出前講座を行ったほか、センターの研修資料、DVD、図書の充実等に努めた。	総合政策部
民間団体や市町村との連携強化や、県が委託する人権啓発推進協議会の事業の充実に努めた。	総合政策部

⑦ マスメディア等の多様な広報媒体の活用

より多くの県民に効果的に広報するため、テレビ、ラジオ、インターネット等の積極的な活用に努めた。

内容	担当部局
「人権啓発強調月間(8月1日～31日)」及び「人権週間(12月4～10日)」に合わせて人権について考えるテレビCMを放送した。 また、ポスターの作成・掲示やバス車内広告、SNSやYouTubeにおける広告等、多様な媒体を活用した広報を行った。	総合政策部

⑧ 民間団体のノウハウの活用

多角的な視点から、より効果的な手法を駆使した教育・啓発を実施するため、民間団体の有するノウハウの活用に努めた。

内容	担当部局
啓発事業の企画をNPO等民間団体から募集し、企画を提案した団体に委託(4団体)して事業を実施した。 また、人権啓発センター情報誌「じんけんの風」を民間団体に委託して制作した(年2回発行 各1万1千部)。	総合政策部

⑨ 人権問題に関する相談窓口の充実・連携

人権問題について誰でも相談ができるように、県の相談窓口の充実や各相談窓口との連携を図るとともに、相談窓口に関する情報提供に努めた。

内容	担当部局
人権ホームページにて相談窓口等の情報提供を行った。	総合政策部
人権啓発センターに「人権相談窓口」を設置し、県民からの相談に対応した(相談件数98件)。	総合政策部

## 2 分野別施策の推進

### ① 女性

女性と男性が互いに人権を尊重しあい、性別にかかわらずその個性と能力を發揮できる男女共同参画社会づくりを進めるための施策等を実施した。

内容	担当部局
県の作成する広報、出版物等において男女共同参画の視点に立った表現を推進した。	全 部 局
男女共同参画社会づくりの拠点である男女共同参画センターにおいて、情報提供・啓発・相談・交流等の各種事業を実施した。	総 合 政 策 部
男女共同参画審議会の開催、「男女共同参画の現状と施策」の作成・公表の他、男女共同参画功労者表彰（3件）を行った。	総 合 政 策 部
女性の能力が十分に發揮できるよう、就職や再就職、起業、キャリアアップ等に関する情報提供や相談事業等を実施した。	総 合 政 策 部
仕事と生活の調和に向けた具体的な取組を宣言する企業の登録制度等の普及を図り、県内企業における働きやすい職場づくりの促進を図った。 ・仕事と生活の両立応援宣言登録制度の普及啓発 ・働きやすい職場「ひなたの極」認証制度の普及啓発	商工観光労働部
女性のライフステージに応じた健康教育、相談事業等を実施した。	福 祉 保 健 部

### ② 子ども

子どもの健全な成長・発達のため、子どもを人権の主体として位置づけ、家庭や学校、地域社会の連携の下、子どもの保護及び人権尊重のための施策等を実施した。

内容	担当部局
各学校が年間の研修計画に人権教育研修を位置付け、具体的な授業研究やケース事例等を基に研修を深めたほか、「宮崎県人権教育基本資料」等を活用した校内研修の充実を図った。	教育委員会
スクールカウンセラー（52名）の配置やスクールソーシャルワーカー（20名）の派遣等により、いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒及びその保護者に対するきめ細やかな支援を行った。	教育委員会
青少年をインターネットトラブルの加害者や被害者にさせないため、「メディア安全指導員」を派遣し、講習会を開催することにより、青少年の情報モラルの向上を図った。 ・メディア安全指導員45名 ・講習会受講者数14,126名	福祉保健部
地域の家庭等からの相談に応じ、専門的助言等を行う児童家庭支援センターを乳児院に併設し、地域支援体制の充実・強化を図った。 ・延べ相談件数3,551件	福祉保健部
体罰によらない子育てを推進するため、体罰の禁止を含めた児童虐待防止に関する研修等を実施するとともに、啓発資料を作成、配布した。	福祉保健部

### ③ 高齢者

高齢者の人権に配慮し、高齢者が安心して自立した生活が送られるよう支援するとともに、各種の社会的な活動への積極的な参加を図るための施策等を実施した。

内容	担当部局
認知症高齢者等の権利利益を守る対策が急務であることから、被後見人との身近な関係を支援に活かすため、地域住民を法人後見支援員（市民後見人）として育成するとともに、市町村社会福祉協議会による法人後見受任体制の構築支援のための研修会を実施した。	福祉保健部
認知症高齢者が、住み慣れた地域でその人らしく生活するため、認知症の初期段階から状況に応じた支援体制の構築を図るため、認知症サポート医等との連携のもと、医師（かかりつけ医・歯科医師・薬剤師等）・看護師等に対し認知症ケアの原則に係る知識を習得するための研修を実施した。	福祉保健部
かかりつけ医への研修・助言をはじめ、地域の認知症に係る地域医療体制の中核的な役割を担う認知症サポート医のスキルアップを図るための研修を実施した。	福祉保健部
学校教育において、高齢化の進行を踏まえ、主に社会科や公民科、家庭科、道徳、特別活動、総合的な探究の時間及び総合的な学習の時間に、高齢者の人権や福祉に関する教育を推進した。	教育委員会

### ④ 障がいのある人

障がいのあるなしによって分け隔てられることなく、地域でともに生きる社会づくりを目指して、社会参加の促進や障がいについての理解を深めるための施策等を実施した。

内容	担当部局
条例に基づき、「宮崎県障がい者差別解消支援協議会」を設置するとともに、障がい者差別に関する相談員を配置し、相談体制の整備を図った。また、地域別体験イベント等を開催した。	福祉保健部
障がいのある人の自立と社会参加の促進を図るため、全市町村において地域の実情に応じた相談業務や支援活動等を実施した。	福祉保健部
発達障害者支援センター、こども療育センター等において、相談、療育、就労などの支援を実施した。	福祉保健部
精神障がい者が地域で安心して、充実した生活ができるよう関係機関が連携し、地域生活への移行に向けた一体的な支援を行った。	福祉保健部
「宮崎県精神保健福祉大会」を開催し、精神保健福祉に関する正しい知識の普及と新たな精神保健福祉施策の推進に取り組んだ。	福祉保健部
障がい者の就労に対する理解を深めるための企業向けセミナーや、雇用の機会を提供する合同面接会を実施した。 ・セミナー等（参加者194名、企業29社） ・合同面接会（参加者273名、企業59社）	福祉保健部
県社会福祉協議会において、中学校区を中心とした地域をモデル地域に指定（2地区）して福祉教育の推進などに取り組んだ。	総合政策部



⑤ 同和問題

県民一人ひとりが同和問題に対する正しい理解と認識を深め、自らの課題として主体的、積極的に取り組むための施策を実施した。

内容	担当部局
人権担当者講座や県民人権講座、人権啓発センター職員による人権出前講座において同和問題を取り上げたほか、同和問題に関する啓発資料を9,000部作成し、研修会場等において配布した。	総合政策部
会議や研修会等の機会を捉え、チラシの配布、ホームページや広報誌への掲載等により、部落差別解消推進法の周知を図った。	総合政策部
各学校において、宮崎県人権教育基本方針に基づく推進組織等を設け、各校が掲げる目標の実現に向けて人権教育を推進した。また、人権・同和問題に関わる指導の一層の充実に努めた。	教育委員会

⑥ 外国人

外国の文化や習慣、外国人の人権を尊重した国際化を推進し、外国人と県民がともに安心して生活できる環境づくりを進めるための施策を実施した。

内容	担当部局
国際交流と異文化理解の促進を図るため、県庁に国際交流員（CIR）、県立高校等に外国語指導助手（ALT）を配置した。	商工観光労働部 教育委員会
国際理解の促進及び国際感覚豊かな人材を育成するため、県国際交流員等を活用して、県内の小・中・高校生等を対象に各国の文化等を紹介する国際理解講座などを開催した。	商工観光労働部
外国人が安心して暮らせる環境を整備するため、行政・生活全般の情報提供や相談対応を多言語で行う「みやざき外国人サポートセンター」を運営するとともに、外国人住民のニーズ等を踏まえた日本語教室を県内4地域で開催するなど日本語教育体制の拡充を図った。	商工観光労働部

⑦ HIV感染者・ハンセン病患者等

本人や家族が尊厳をもって周囲の人々と同じように暮らせる社会づくりとともに、その社会復帰のための体制づくりに向けた施策等を実施した。

内容	担当部局
テレビCMの放映、WEBやSNSによる広告、イベントによる啓発、ポスターやリーフレット等の配布を行い、エイズに関する正しい知識の普及を図った。	福祉保健部
保健所におけるエイズ相談（585件）、HIV抗体検査（363件）及びカウンセラーの派遣（7件）を実施した。	福祉保健部
パネル展の開催や新聞広告等の掲載により、ハンセン病に関する正しい知識の普及・啓発を行った。	福祉保健部

⑧ 犯罪被害者等

犯罪被害者及びその家族の心情に配慮し、個々の事情に応じて適切な支援が途切れることなく行われるよう、相談・支援体制の充実や啓発・研修の推進を図った。

内容	担当部局
犯罪被害者等に役立つ関係機関・団体等の連絡先等を記載した「被害者の手引」を作成して配布した。	警察本部
警察本部、警察署等に設置した各種相談窓口において、適正な相談業務を推進するとともに、公益社団法人みやぎき被害者支援センターに委託して、専門相談業務や臨床心理士等の専門家によるカウンセリング、公判付添などの直接支援を実施した。	警察本部
捜査過程において必要な診断書の作成経費や性犯罪における初診料などを公費で負担し、被害者の経済的負担の軽減を推進した。	警察本部
公益社団法人みやぎき被害者支援センターに委託して、県下の中高生を対象に、交通事故被害者遺族や殺人事件被害者遺族による講話を実施した。(高校2校、中学校13校)	警察本部
被害者の置かれた現状や警察における各種被害者支援施策を掲載したパンフレットを配布し、被害者支援の必要性についての広報活動を行い、被害者支援に関する理解の増進を図った。	警察本部
性暴力被害者支援のための窓口を設置し、電話やメール、面接による相談、カウンセリング支援などを実施した。	総合政策部

⑨ インターネットによる人権侵害

インターネットを利用する一人ひとりが人権侵害を行わないよう、また、人権侵害を受けることのないよう、人権意識の高揚と被害防止を図るための施策を実施した。

内容	担当部局
ネット上のいじめやSNS上の誹謗中傷の書き込み等の問題に対応するため、早期発見、早期対応及び未然防止の対策等を講じた。	教育委員会
ネットやメディアの危険性や対処法などを講話する「メディア安全指導員」を派遣し、学校などの要請に応じて講習会を開催することにより、青少年の情報モラルの向上を図った。 ・メディア安全指導員45名 ・講習会受講者数14,126名	福祉保健部
県民を対象としたサイバーセキュリティカレッジを開催し、インターネット利用に関する規範意識の醸成に向けた啓発活動を推進した。	警察本部

⑩ 性的マイノリティ

内容	担当部局
性的マイノリティの尊厳と社会活動を象徴する6色のレインボーカラーによる県庁本館のライトアップを実施(7/30~8/9)するとともに、広報誌・ホームページ・講演会・セミナーによる啓発を推進した。	総合政策部

⑪ 刑を終えて出所した人

内容	担当部局
宮崎県地域生活定着支援センターにおいて、福祉的な支援を必要とする刑務所等の出所予定者及び出所者等に対して、社会復帰を支援した。 (R3度新規)コーディネート19件、フォローアップ11件、相談支援18件	福祉保健部

## ⑫ 北朝鮮当局による拉致問題等

内容	担当部局
「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」（12月10日～12月16日）において、啓発ポスターの掲出、チラシの配布、県庁舎における啓発懸垂幕の掲出、拉致問題写真パネル展などの取組を行った。	商工観光労働部

## II 総括

### 1 成果

- (1) 県の関係各部局において、推進方針に基づく関連施策を着実に実施することにより、県民の人権意識の高揚に努めました。
- (2) 同和問題（部落差別）の解消に向けて、会議や研修会等の様々な機会を捉えて啓発に取り組むとともに、「部落差別解消推進法」の周知を図りました。
- (3) 重要な人権課題の一つである性的マイノリティの方々への理解促進に向けて、県庁本館を6色のレインボーカラーでライトアップするとともに、多くの県民に性の多様性について認識し理解を深めていただけるよう、様々な人権啓発活動に取り組み、この問題について考えていただく機会を提供しました。
- (4) 企業やスポーツ組織等と連携した人権啓発事業の実施など、様々な主体との連携による、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の取組の着実な進展を図りました。
- (5) 犯罪被害者等の視点に立った支援を行うことを目的として、「宮崎県犯罪被害者等支援条例」を制定（令和3年7月7日公布・施行）するとともに、犯罪被害者等支援に関する具体的な施策等を定めた「宮崎県犯罪被害者等支援基本計画」を策定（令和4年度策定）しました。
- (6) 全ての人の人権が尊重される平和で豊かな社会の実現を図ることを目的として、人権施策を総合的かつ計画的に推進するため、「宮崎県人権尊重の社会づくり条例」を制定（令和4年3月14日公布・施行）しました。

### 2 今後の方向性

- (1) 人権意識を広く浸透させるため、各種の教育・啓発活動を着実かつ継続的に実施していくとともに、その内容について不断の見直しを行い、より効果的な啓発活動となるよう努めます。
- (2) 「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「部落差別解消推進法」などの人権関連法規の趣旨を十分に踏まえながら、社会の情勢の変化に的確に対応し、各種施策の充実を図ります。
- (3) 県庁内の関係部局との連携に努めるとともに、人権問題に取り組むNPO等民間団体や市町村、各種関係機関との協働・連携を進めることにより、さらに効果的で効率的な施策の推進を図ります。

- (4) インターネット上での差別的書込の問題や、新型コロナウイルス感染者等に対する誹謗中傷の問題など、新たな人権課題の解決に向けた人権啓発に取り組みます。
- (5) 「宮崎県犯罪被害者等支援条例」及び「宮崎県犯罪被害者等支援基本計画」に基づき、犯罪被害者等の置かれている状況について理解を深めるとともに、国、市町村等の関係機関と連携して、犯罪被害者等支援の施策に取り組みます。
- (6) 「宮崎県人権尊重の社会づくり条例」の基本理念にのっとり、県行政のあらゆる分野において、人権施策を積極的に推進します。また、同条例に基づく「宮崎県人権施策基本方針」の策定に取り組みます。